

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月11日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 エムピーエス
 コード番号 1401 URL <http://www.homemakeup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 貴士
 (氏名) 栗山 征樹
 TEL 0836-37-6585
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	1,374	9.6	66	△29.3	86	6.6	48	19.7
24年5月期	1,253	10.0	93	88.0	81	△16.9	40	△5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	79.34	79.06	9.1	6.9	4.8
24年5月期	65.57	65.34	8.8	7.0	7.5

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 ー百万円 24年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	1,352	586	43.4	965.01
24年5月期	1,137	481	42.3	777.80

(参考) 自己資本 25年5月期 586百万円 24年5月期 481百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	55	△14	41	181
24年5月期	29	△187	△78	93

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年5月期の業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	730	9.8	36	△5.3	33	△28.3	17	△34.6	27.44
通期	1,575	14.6	91	37.9	94	9.3	57	18.8	92.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年5月期	619,500 株	24年5月期	619,500 株
25年5月期	11,400 株	24年5月期	— 株
25年5月期	613,534 株	24年5月期	619,500 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	4
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（4）事業等のリスク	6
（5）継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
（1）会社の経営の基本方針	7
（2）目標とする経営指標	7
（3）中長期的な会社の経営戦略	7
（4）会社の対処すべき課題	8
（5）その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
（1）貸借対照表	9
（2）損益計算書	12
（3）株主資本等変動計算書	15
（4）キャッシュ・フロー計算書	17
（5）財務諸表に関する注記事項	19
（重要な会計方針）	20
（会計方針の変更）	22
（表示方法の変更）	22
（貸借対照表関係）	23
（損益計算書関係）	24
（株主資本等変動計算書関係）	25
（キャッシュ・フロー計算書関係）	26
（リース取引関係）	26
（金融商品関係）	27
（有価証券関係）	31
（デリバティブ取引関係）	32
（退職給付関係）	32
（ストック・オプション等関係）	33
（税効果会計関係）	35
（持分法損益等）	36
（企業結合等関係）	36
（資産除去債務関係）	36
（賃貸等不動産関係）	37
（セグメント情報等）	38
（関連当事者情報）	43
（1株当たり情報）	44
（重要な後発事象）	45
5. その他	46
（1）役員の変動	46
（2）その他	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代以降、日本銀行による大胆な金融緩和策と新政権に対する期待感から円安と株高が進行し、また復興関連需要等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務危機の長期化や中国をはじめとする新興国の景気減速の影響等により、国内経済は依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、国内市場は公共投資部門で復旧・復興への予算措置を背景とした受注増が期待出来るものの、依然として業界全体は、受注競争の激化、労務費を中心とした建設コストの上昇等により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、前事業年度に開設した横浜支店の受注基盤の確立及び既存店におけるパートナー(工務店等)との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減に取り組み、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材育成を積極的に行い、請負工事における業容拡大やスケールメリットによる収益力の向上等も図って参りました。

これらのことにより当事業年度における売上高は1,374,736千円(前年同期比9.6%増)となり、営業利益は、事業拡大に備えた施工・営業社員の採用等の経費が増加したことにより、66,135千円(前年同期比29.3%減)、経常利益は、外国社債に関する有価証券利息13,695千円、為替差益6,189千円、支払利息3,388千円の計上等により86,526千円(前年同期比6.6%増)となり、当期純利益は、法人税等の計上により48,680千円(前年同期比19.7%増)となりました。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法等による内外装リフォーム工事等の増加により売上高は1,251,183千円(前年同期比12.4%増)、セグメント利益は166,242千円(前年同期比7.1%減)となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等の減少により売上高は92,123千円(前年同期比16.6%減)、セグメント利益は742千円(前年同期比87.2%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、不動産売買により売上高は24,388千円(前年同期比8.3%減)、セグメント利益は7,094千円(前年同期比41.3%減)となりました。

(その他)

加盟店関連事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売により売上高は7,041千円(前年同期比108.7%増)、セグメント利益は2,008千円(前年同期より2,371千円の増加)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気の回復傾向が一部見られるものの依然として不安定要因もあり、厳しい経営環境が続くものと予想しております。

こうした状況の中、弊社は、引き続きホームメイキャップ工法を全国展開するための直営店の設置活動を強化し、既存パートナー(工務店等)におけるシェアアップ活動や新規エリアにおける新たなパートナー開拓を推進するとともに、スケルトン防災コーティング技術の公共工事分野への積極的な提案活動、新技術の研究開発等を行って参ります。

これらにより、次期の売上高は1,575百万円、営業利益91百万円、経常利益94百万円、当期純利益57百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、523,448千円(前事業年度末419,771千円)であり、前事業年度末と比較し103,677千円増加致しました。その主な要因は、現金及び預金の増加(88,761千円の増加)、未成工事支出金の増加(31,033千円の増加)、受取手形の増加(19,219千円の増加)、完成工事未収入金の減少(28,863千円の減少)等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、829,407千円(前事業年度末718,025千円)であり、前事業年度末と比較し111,381千円増加致しました。その主な要因は、投資有価証券の評価替えによる増加(95,966千円の増加)、保険積立金の増加(16,465千円の増加)等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、367,388千円(前事業年度末442,500千円)であり、前事業年度末と比較し75,112千円減少致しました。その主な要因は、1年内償還予定の社債の減少(100,000千円の減少)、短期借入金金の減少(50,000千円の減少)、1年内返済予定の長期借入金金の増加(44,879千円の増加)等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、398,644千円(前事業年度末213,446千円)であり、前事業年度末と比較し185,198千円増加致しました。その主な要因は、長期借入金金の増加(166,707千円の増加)、繰延税金負債の増加(32,783千円の増加)等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、586,823千円(前事業年度末481,850千円)であり、前事業年度末と比較し104,973千円増加致しました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加(64,957千円の増加)、その他利益剰余金の増加(48,680千円の増加)等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、181,983千円と前事業年度末と比較し、88,761千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は55,976千円(前事業年度は、29,111千円の収入)となりました。これは、主に税引前当期純利益88,599千円、売上債権の減少額5,074千円、仕入債務の増加額17,938千円、たな卸資産の増加額16,323千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は14,878千円(前事業年度は、187,102千円の使用)となりました。これは、主に短期貸付金の回収による収入21,101千円、短期貸付による支出21,010千円、保険積立金の積立による支出16,465千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、得られた資金は41,473千円(前事業年度は、78,649千円の使用)となりました。これは、主に、長期借入による収入300,000千円、社債の償還による支出110,000千円、短期借入金の返済による支出100,000千円、長期借入金の返済による支出88,413千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率	37.5	36.5	37.4	42.3	43.4
時価ベースの自己資本比率	89.3	50.3	60.8	47.2	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,287.87	421.44	957.82	1,201.70	806.43
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	12.2	6.9	5.0	11.7

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な課題として認識しておりますが、設立以来、内部留保の充実に努めるため配当を実施しておりません。配当については、今後も各期の経営成績及び財務状態、今後の事業拡大の投資に備えるため適正な内部留保等を勘案して決定する方針であります。

(4) 事業等のリスク

① 人材の確保について

当社は、スピード感のある事業展開・拡大を実現するために、それに対応する優秀な人材の確保と育成が必要であると考えております。

また、当社のホームメイキャップブランドは人的資本によって維持されている要素が強いため、人員の確保と同時に人材の育成が必要不可欠であるとも考えられます。

当社は、施工技術から商品知識、接客マナーについて独自の研修プログラムを設けております。よって業界を特定していない人材マーケットからの採用も可能ではありますが、当社が求める人材が十分に確保できない場合又は在職している人材が流出し、必要な人員数を確保できなくなった場合、当社の業績及び今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 建設・不動産市場の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設・不動産市場の急激な縮小や競争環境の激化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制等について

当社の事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的な規制を受けております。当社において違法な行為があった場合や、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更があった場合には、当社の業績等に影響を及ぼす場合があります。また、当社に対する訴訟等について、当社側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定人物への依存について

当社代表取締役社長である山本貴士は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、さらには事業推進に至るまで中心的な役割を果たしております。このため当社では、過度に同氏に依存しないよう経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、人材育成の強化を行っております。しかしながら、未だ、同氏は、当社において余人をもって代え難い存在であり、同氏に対する依存度は高くなっております。同氏が何らかの理由により経営から退いた場合、当社の今後の事業展開に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

建設業界においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがあるため、発注者が信用不安に陥った場合、または、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 工事施工等のリスク

当社が設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合、または、施工中に予期せぬ重大な事故が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念を、「ドラマ化される会社にする」とし、行動規範を、以下のとおり

- ①「新たな常識づくり」に対して興味と情熱を持ち、誠意ある姿勢で仕事に努めること。
- ②顧客満足を第一として、高品質な施工を適正価格にて提供するべく、絶えず追及し研鑽し続けること。
- ③事業に携わる全ての関係者が、協調して運営にあたることを旨とすること。

とすることで、常に高品質な技術・施工に努め、顧客と社会の求める「安心・安全・安価」を追求しております。

当社の事業方針は、あらゆる建造物に対しこれまでにない高品質なりフォーム工法を提供することを通して、建造物外装仕様をこれまでの業界常識にとらわれず、あらゆる現象・不測事象に対処可能な状態とする高機能なものに変えることにより、高耐久性を有する建造物の構築を図ることにあります。

(2) 目標とする経営指標

当社が重視している経営指標は、売上高経常利益率、営業キャッシュ・フローであります。なお、当社はベンチャー企業として、事業成長を図るために積極的な投資を実施しながら運営を行っております。このため、財務数値の変動率が高く計数比較は、あまり有効ではないため、具体的な経営指標を掲げることは現在のところ控えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、建設業界における「新たな常識づくりを目指す」ベンチャー企業として、現在の厳しい競争市場の中でも積極的な成長を実現するために、計画的な経営体質強化にチャレンジし続けております。

主な経営体質強化策については以下のとおりであります。

①営業構造の強化

- ・全国の主要都市圏における新たな支店設置
- ・既存エリアにおける新規パートナーの開拓及び既存パートナーにおけるシェアアップ
- ・スケルトン防災コーティングの市場浸透
- ・大規模修繕工事マーケットへの参入
- ・住宅履歴情報管理システムの販売推進

②技術力の強化

- ・スケルトン防災コーティングの改良、コストダウン
- ・高度な技術力を保有した設計コンサルとの技術提携
- ・ホームメイキャップマスターの育成システムの構築

(4) 会社の対処すべき課題

①販売チャネルの構築

売上目標を達成する強固な営業基盤を構築するには、顧客を保有するパートナー企業を販売チャネルとして確保すること、既存パートナー企業におけるシェアアップを図ること、また、全国への広域展開を図るための支店設置を推進することが重要と考えております。

②施工生産性の強化

受注拡大とともに施工現場における工事推進力を強化するには、標準化された施工ノウハウを実践する社内のホームメイキャップマスターの増員、公式施工店の確保が重要と考えております。

③研究開発活動の促進

大規模修繕工事マーケットに参入する技術力を保有するためには、耐震・防災機能に対応する技術及びタイルはく落防止工法等の研究開発に積極的に取り組むことが重要と考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,221	181,983
受取手形	33,290	52,510
完成工事未収入金	219,394	190,530
売掛金	274	4,843
未成工事支出金	32,271	63,304
仕掛販売用不動産	9,594	—
販売用不動産	4,036	1,769
原材料及び貯蔵品	24,091	21,244
前払費用	2,179	2,171
繰延税金資産	4,134	2,631
その他	1,865	7,643
貸倒引当金	△4,584	△5,184
流動資産合計	419,771	523,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,941	71,941
減価償却累計額	△13,751	△16,469
建物(純額)	58,189	55,471
構築物	5,340	5,340
減価償却累計額	△4,116	△4,461
構築物(純額)	1,223	879
機械及び装置	7,044	7,044
減価償却累計額	△6,101	△6,344
機械及び装置(純額)	942	699
車両運搬具	—	8,890
減価償却累計額	—	△1,030
車両運搬具(純額)	—	7,859
工具、器具及び備品	13,430	13,430
減価償却累計額	△12,829	△13,034
工具、器具及び備品(純額)	601	395
土地	50,476	50,476
リース資産	7,869	—
減価償却累計額	△2,800	—
リース資産(純額)	5,069	—
有形固定資産合計	116,503	115,782
無形固定資産		
ソフトウェア	1,648	824
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	1,714	890

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	219,380	315,346
出資金	10	25
長期貸付金	321	—
長期滞留債権	9,447	8,124
破産更生債権等	—	2,905
長期前払費用	7,535	8,523
投資不動産	320,567	320,567
保険積立金	47,033	63,498
繰延税金資産	561	—
その他	4,504	4,772
貸倒引当金	△9,554	△11,029
投資その他の資産合計	599,807	712,734
固定資産合計	718,025	829,407
資産合計	1,137,797	1,352,856
負債の部		
流動負債		
工事未払金	140,103	157,176
買掛金	15,025	15,890
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	36,820	81,699
1年内償還予定の社債	110,000	10,000
リース債務	1,548	—
未払金	14,886	20,719
未払費用	7,868	8,249
未払法人税等	19,334	17,562
未払消費税等	6,151	5,503
未成工事受入金	525	5,875
預り金	1,903	1,410
前受収益	546	305
完成工事補償引当金	37,367	42,957
その他	419	37
流動負債合計	442,500	367,388
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	173,009	339,716
リース債務	4,011	—
資産除去債務	3,122	3,141
繰延税金負債	—	32,783
その他	3,302	3,003
固定負債合計	213,446	398,644
負債合計	655,946	766,032

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,012	185,012
資本剰余金		
資本準備金	165,642	165,642
資本剰余金合計	165,642	165,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	136,191	184,871
利益剰余金合計	136,191	184,871
自己株式	—	△8,664
株主資本合計	486,845	526,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,994	59,962
評価・換算差額等合計	△4,994	59,962
純資産合計	481,850	586,823
負債純資産合計	1,137,797	1,352,856

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高		
完成工事高	1,224,013	1,322,965
不動産売上高	26,585	24,388
加盟店関連売上高	3,328	27,367
その他売上高	45	15
売上高合計	1,253,972	1,374,736
売上原価		
完成工事原価	876,032	981,915
不動産売上原価	13,242	16,988
加盟店関連売上原価	2,197	12,636
その他売上原価	772	598
売上原価合計	892,244	1,012,137
売上総利益	361,728	362,599
販売費及び一般管理費		
販売手数料	16,642	12,327
広告宣伝費	5,310	6,542
役員報酬	22,050	22,190
給料及び手当	99,551	125,222
法定福利費	9,969	12,875
通信費	2,681	2,580
旅費及び交通費	12,124	13,977
交際費	4,694	6,817
地代家賃	13,948	14,355
減価償却費	5,065	5,248
支払手数料	31,572	28,866
保険料	3,925	4,029
貸倒引当金繰入額	2,625	3,305
車両費	5,842	7,265
研究開発費	5,467	4,006
その他	26,758	26,853
販売費及び一般管理費合計	268,228	296,464
営業利益	93,499	66,135

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業外収益		
受取利息	368	102
助成金収入	1,144	157
不動産賃貸収入	12,418	4,029
デリバティブ評価益	26,124	—
有価証券利息	6,224	13,695
為替差益	—	6,189
その他	828	2,484
営業外収益合計	47,109	26,659
営業外費用		
支払利息	3,456	3,388
社債利息	2,399	713
為替差損	41,048	—
貸倒損失	10,000	—
支払保証料	884	741
減価償却費	1,093	1,013
その他	573	410
営業外費用合計	59,455	6,268
経常利益	81,152	86,526
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,150
固定資産売却益	—	923
特別利益合計	—	2,073
税引前当期純利益	81,152	88,599
法人税、住民税及び事業税	38,755	37,929
法人税等調整額	1,735	1,989
法人税等合計	40,490	39,919
当期純利益	40,662	48,680

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	101,403	11.9	96,048	9.5
II 労務費		68,140	8.0	82,371	8.1
III 外注加工費		603,260	70.7	744,880	73.5
IV 経費		80,162	9.4	89,647	8.9
当期総工事費用		852,967	100.0	1,012,948	100.0
期首未成工事支出金		55,335		32,271	
期末未成工事支出金		32,271		63,304	
完成工事原価		876,032		981,915	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

※1 主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
工事補償引当金繰入	16,572	12,848
賃借料	8,924	11,533
旅費交通費	5,993	7,405

【不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産売上原価					
土地		13,242	100.0	6,324	37.2
建物		—	—	10,663	62.8
(外注費)		(—)	(—)	(10,143)	(59.7)
不動産売上原価		13,242	100.0	16,988	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

【加盟店関連売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
加盟店関連売上原価		2,197	—	12,636	—

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	185,012	185,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,012	185,012
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	165,642	165,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	165,642	165,642
資本剰余金合計		
当期首残高	165,642	165,642
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	165,642	165,642
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	95,528	136,191
当期変動額		
当期純利益	40,662	48,680
当期変動額合計	40,662	48,680
当期末残高	136,191	184,871
利益剰余金合計		
当期首残高	95,528	136,191
当期変動額		
当期純利益	40,662	48,680
当期変動額合計	40,662	48,680
当期末残高	136,191	184,871
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△8,664
当期変動額合計	—	△8,664
当期末残高	—	△8,664

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本合計		
当期首残高	446,182	486,845
当期変動額		
当期純利益	40,662	48,680
自己株式の取得	—	△8,664
当期変動額合計	40,662	40,016
当期末残高	486,845	526,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△4,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,994	64,957
当期変動額合計	△4,994	64,957
当期末残高	△4,994	59,962
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△4,994
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,994	64,957
当期変動額合計	△4,994	64,957
当期末残高	△4,994	59,962
純資産合計		
当期首残高	446,182	481,850
当期変動額		
当期純利益	40,662	48,680
自己株式の取得	—	△8,664
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,994	64,957
当期変動額合計	35,668	104,973
当期末残高	481,850	586,823

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	81,152	88,599
減価償却費	6,485	6,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,627	2,075
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	9,182	5,589
受取利息及び受取配当金	△6,788	△14,060
不動産賃貸収入	△8,091	—
支払利息及び社債利息	5,855	4,101
為替差損益(△は益)	41,048	△6,189
貸倒損失	10,000	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△923
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,150
売上債権の増減額(△は増加)	△88,066	5,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,919	△16,323
前払費用の増減額(△は増加)	△160	88
長期滞留債権の増減額(△は増加)	△673	1,322
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	△2,905
長期前払費用の増減額(△は増加)	△406	△988
その他の資産の増減額(△は増加)	4,160	△3,990
仕入債務の増減額(△は減少)	43,592	17,938
未払金の増減額(△は減少)	△5,527	△3,057
未払費用の増減額(△は減少)	2,364	983
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△23,374	5,350
その他の負債の増減額(△は減少)	△29,747	△1,827
その他	—	33
小計	76,554	86,246
利息及び配当金の受取額	6,570	13,984
利息の支払額	△5,791	△4,784
法人税等の支払額	△48,222	△39,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,111	55,976

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	42,367	—
保険積立金の積立による支出	△17,226	△16,465
投資有価証券の取得による支出	△210,675	—
投資有価証券の売却による収入	—	3,000
投資不動産の賃貸による収入	11,558	—
短期貸付けによる支出	△16,000	△21,010
短期貸付金の回収による収入	6,000	21,101
長期貸付金の回収による収入	608	321
出資金の払込による支出	—	△15
敷金及び保証金の差入による支出	△964	△2,032
敷金及び保証金の回収による収入	7,228	221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,102	△14,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	110,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△127,500	△100,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△49,689	△88,413
社債の償還による支出	△10,000	△110,000
リース債務の返済による支出	△1,459	△1,415
自己株式の取得による支出	—	△8,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,649	41,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,995	6,189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△277,636	88,761
現金及び現金同等物の期首残高	370,857	93,221
現金及び現金同等物の期末残高	93,221	181,983

- (5) 財務諸表に関する注記事項
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

① 原材料

移動平均法による原価法

② 未成工事支出金

個別法による原価法

③ 販売用不動産

個別法による原価法

④ 仕掛販売用不動産

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	13～36年
構築物	8～10年
機械及び装置	6～8年
車輛運搬具	2～4年
工具、器具及び備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間均等償却する方法によっております。

(2) ソフトウェア(リース資産を除く)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

建設工事の補償工事費に充当するため、過年度の実績を基準として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

工事売上高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産のその他に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生事業年度に費用処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」及び「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,551千円は、「減価償却費」1,093千円、「支払保証料」884千円、「その他」573千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
建物	57,369千円	55,029千円
構築物	1,223千円	879千円
土地	50,476千円	50,476千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,736千円	6,783千円
長期借入金	93,231千円	86,447千円

※2 財務制限条項

(前事業年度)

借入金33,200千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対して該当の借入金を一括返済することになっております。

- ①純資産額が、142,900千円以下となったとき
- ②書面による事前承認なしに、第三者に対して金104,600千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき

(当事業年度)

借入金91,400千円には、以下の財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対して該当の借入金を一括返済することになっております。

- ①純資産額が、471,900千円以下となったとき
- ②書面による事前承認なしに、第三者に対して金117,800千円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき

(損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
一般管理費	5,467千円	4,006千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
リース資産	—	923千円
計	—	923千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	6,195	613,305	—	619,500
合計	6,195	613,305	—	619,500

(変動事由の概要)

平成23年6月1日付で1株を100株とする株式分割の実施による増加 613,305株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	619,500	—	—	619,500
合計	619,500	—	—	619,500
自己株式				
普通株式(注)	—	11,400	—	11,400
合計	—	11,400	—	11,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,400株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加11,400株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	93,221千円	181,983千円
現金及び現金同等物	93,221千円	181,983千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
重要な資産除去債務の計上額	562千円	— 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

社用車(車両運搬具)及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
1年以内	3,793千円	2,824千円
1年超	2,368千円	5,701千円
合計	6,162千円	8,526千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、一時的に生じる余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である、完成工事未収入金及び受取手形は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である、工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金調達であり、返済期日は決算日後、最長で13年2ヶ月後であります。このうち一部は、金利変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、資金運用目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。未回収の場合は、適切な保全措置をとることとしております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金の支払金利の変動リスクに対しては、借入金の一部について金利の固定化を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門の報告を受け管理部が月次に資金繰計画を作成することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年5月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	93,221	93,221	—
(2) 受取手形	33,290	33,290	—
(3) 完成工事未収入金	219,394	219,394	—
(4) 投資有価証券	204,680	204,680	—
資産計	550,587	550,587	—
(1) 工事未払金	140,103	140,103	—
(2) 買掛金	15,025	15,025	—
(3) 短期借入金	50,000	50,000	—
(4) 長期借入金（※1）	209,829	209,312	△517
(5) 社債（※2）	140,000	140,347	347
負債計	554,958	554,788	△170

※1. 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

※2. 1年以内償還予定の社債を含めております。

当事業年度（平成25年5月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	181,983	181,983	—
(2) 受取手形	52,510	52,510	—
(3) 完成工事未収入金	190,530	190,530	—
(4) 投資有価証券	302,496	302,496	—
資産計	727,521	727,521	—
(1) 工事未払金	157,176	157,176	—
(2) 買掛金	15,890	15,890	—
(3) 長期借入金（※1）	421,416	416,120	△5,296
(4) 社債（※2）	30,000	30,137	137
負債計	624,483	619,324	△5,158

※1. 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

※2. 1年以内償還予定の社債を含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

（1）工事未払金、（2）買掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（4）社債

社債の時価については、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
投資有価証券 非上場株式	14,700	12,850

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の表示をしておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	93,221	—	—	—
受取手形	33,290	—	—	—
完成工事未収入金	219,394	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券 社債	—	—	—	204,680
合計	345,906	—	—	204,680

当事業年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	181,983	—	—	—
受取手形	52,510	—	—	—
完成工事未収入金	190,530	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券 社債	—	—	—	302,496
合計	425,024	—	—	302,496

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	50,000	—	—	—	—	—
社債	110,000	10,000	10,000	10,000	—	—
長期借入金	36,820	36,867	36,914	26,488	6,927	65,810
合計	196,820	46,867	46,914	36,488	6,927	65,810

当事業年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	10,000	10,000	—	—	—
長期借入金	81,699	81,746	78,440	61,839	40,964	76,724
合計	91,699	91,746	88,440	61,839	40,964	76,724

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券 社債	204,680	209,675	△4,994
その他	—	—	—
小計	204,680	209,675	△4,994
合計	204,680	209,675	△4,994

非上場株式(貸借対照表計上額14,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

当事業年度(平成25年5月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券 社債	302,496	209,675	92,821
その他	—	—	—
小計	302,496	209,675	92,821
合計	302,496	209,675	92,821

非上場株式(貸借対照表計上額12,850千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載を省略しております。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,000	1,150	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	3,000	1,150	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

① スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 10名 外部アドバイザー 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 14名
株式の種類及び付与数	普通株式 180,000株(注1、2、3)	普通株式 25,000株(注3)
付与日	平成16年5月30日	平成18年4月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時においても当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、会社都合による退職、その他取締役会が認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成16年5月30日から平成26年5月28日まで	平成19年9月1日から平成24年8月31日まで

(注) 1 上記新株予約権180,000株のうち、177,000株については、現在権利行使されております。

2 平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

3 平成23年6月1日付けで1株を100株とする株式分割を実施し、分割後の株数を記載しております。

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

イ. スtock・オプションの数

(単位:株)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利確定前		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後		
前事業年度末	3,000	25,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	25,000
未行使残	3,000	—

(注) 1 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。

2 平成23年6月1日付けで1株を100株とする株式分割を実施し、分割後の株数を記載しております。

ロ. 単価情報

(単位:円)

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年5月29日	平成17年8月30日
権利行使価格	250	3,764
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	—	—

- (注) 1 平成16年ストック・オプションは、平成16年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成16年11月30日をもって1株を3株に分割し、分割後の株数を記載しております。
- 2 平成23年6月1日付けで1株を100株とする株式分割を実施し、分割後の株数を記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,896千円	4,815千円
未払事業税	1,574千円	1,700千円
完成工事補償引当金	13,228千円	15,207千円
ソフトウェア償却	101千円	—千円
その他有価証券評価差額金	1,768千円	—千円
その他	2,037千円	1,352千円
繰延税金資産 小計	24,607千円	23,075千円
評価性引当額	△19,455千円	△20,154千円
繰延税金資産 合計	5,151千円	2,920千円
繰延税金負債		
未払消費税等	146千円	48千円
その他有価証券評価差額金	—千円	32,858千円
その他	308千円	165千円
繰延税金負債 合計	454千円	33,072千円
繰延税金資産の純額	4,696千円	△30,151千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8%	2.4%
評価性引当額の増加	2.1%	2.8%
住民税等均等割額	2.4%	2.2%
研究開発費の税額控除	△0.5%	△0.4%
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	3.6%	—%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	49.9%	45.1%

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

各支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得からそれぞれ5年または10年と見積り、割引率はそれぞれ0.370%または1.197%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
期首残高	2,541千円	3,122千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	562	—
時の経過による調整額	18	18
期末残高	3,122	3,141

(賃貸等不動産関係)

当社では、山口県において、賃貸住宅及び土地を有しております。

平成24年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11,068千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)です。

平成25年5月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,672千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

		前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	367,201	366,108
	期中増減額	△1,093	△321,580
	期末残高	366,108	44,528
期末時価		343,234	43,460

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 前事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費1,093千円です。

当事業年度増減額のうち、主な減少額は賃貸借契約解除320,567千円、減価償却費1,013千円です。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討する対象となっているものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法等にて、諸建造物における内外装リフォーム工事を、「建築工事業」は新築及び改修工事を、「不動産事業」は、不動産売買、仲介業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,113,501	110,511	26,585	1,250,599	3,373	1,253,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,113,501	110,511	26,585	1,250,599	3,373	1,253,972
セグメント利益	178,908	5,820	12,093	196,823	△363	196,459
セグメント資産	279,109	32,896	14,336	326,342	400	326,742
その他の項目						
減価償却費	1,057	—	—	1,057	—	1,057
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	562	—	—	562	—	562

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟店関連事業を含んでおります。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームメイキャ ップ事業	建築工事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,251,183	92,123	24,388	1,367,695	7,041	1,374,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,251,183	92,123	24,388	1,367,695	7,041	1,374,736
セグメント利益	166,242	742	7,094	174,079	2,008	176,087
セグメント資産	329,843	9,187	2,369	341,400	1,053	342,453
その他の項目						
減価償却費	620	—	—	620	—	620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟店関連事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,250,599	1,367,695
「その他」の区分の売上高	3,373	7,041
財務諸表の売上高	1,253,972	1,374,736

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	196,823	174,079
「その他」の区分の利益	△363	2,008
全社費用(注)	△102,960	△109,952
財務諸表の営業利益	93,499	66,135

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	326,342	341,400
「その他」の区分の資産	400	1,053
全社資産(注)	811,054	1,010,402
財務諸表の資産合計	1,137,797	1,352,856

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,057	620	—	—	5,645	6,083	6,703	6,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	562	—	—	—	—	8,890	562	8,890

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大和	155,775	ホームメイキャップ事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	極東建設株 式会社	山口県 下関市	20,000	総合不動産 業・建設業	—	投資不動産 の賃貸	賃貸料	8,091	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおります。
 2 極東建設株式会社は、当社の主要株主である極東ホールディングス株式会社の100%出資子会社であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 投資不動産の賃貸取引については、一般取引と同様に決定しております。

当事業年度(自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	777円 80 銭	965円 01銭
1株当たり当期純利益金額	65円 57 銭	79円 34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65円 34 銭	79円 06銭

(注) 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	481,850	586,823
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	481,850	586,823
普通株式の発行済株式数(株)	619,500	619,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	619,500	608,100

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	40,662	48,680
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	40,662	48,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	619,500	613,534
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,245 (うち新株予約権2,245)	2,194 (うち新株予約権2,194)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数25,000株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

後日、決定次第発表致します。

(2) その他

該当事項はありません。